

環境に対する取り組み

環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます。

キャノンは、「サステナビリティの考え方」のもと「キャノングループ環境憲章」「キャノングループ環境ビジョン」にもとづき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

キャノングループ環境ビジョン

キャノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長をめざすとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。豊かさや環境が両立する未来のために、キャノンは技術革新で貢献していきます。

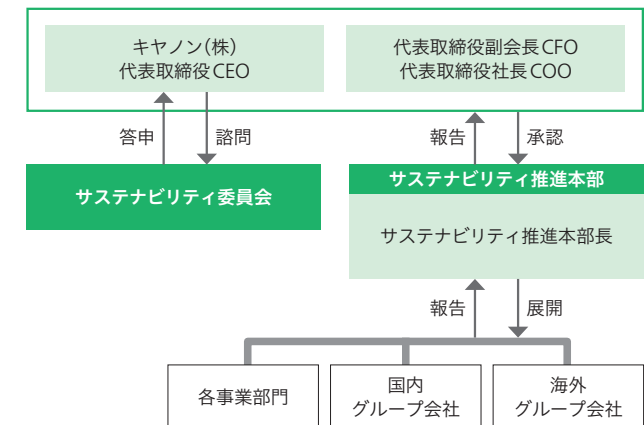
グローバルな環境推進体制

キャノンは、環境ビジョンや環境目標の実現に向けて、代表取締役副会長 CFO のもと、事業本部や国内外グループ会社とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたってはサステナビリティ推進本部長が代表取締役会長 CEO、代表取締役副会長 CFO、代表取締役社長 COO* に定期的に報告を行うことで活動の承認を受けています。

また、キャノンが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項については、サステナビリティ委員会でリスクと機会を特定した上で対応方針や施策を審議し、代表取締役 CEO の承認を受けています。

※ 2026年4月以降

グローバルな環境推進体制



マテリアリティ	重大課題と判断した理由
気候変動	気候変動による影響は、自然災害による事業の操業停止や規制対応費用の増加、対応しない場合の評判悪化、販売機会逸失による売上減少などのリスクにつながり、大きな影響を及ぼす可能性があることと認識しています。一方で、気候変動への適応に資する製品の需要増加による売上増加やエネルギー効率改善にともなうコスト削減など利益創出の機会の側面も認識しており、気候変動への対応は重要であるととらえています。
サーキュラーエコノミー	キャノンは「キャノングループ環境憲章」で資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを掲げています。資源枯渇の懸念により資源の循環利用の重要性が世界的に高まっている中で、循環型社会に貢献することはメーカーにとって重要であると認識しています。循環型社会に貢献する製品・消耗品に対する需要の増加は、ビジネス機会の創出にもつながります。そのため、「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。
化学物質の管理	キャノンは、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして重要な使命であると考え、世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設けて製品開発に取り組んでいます。また、環境や人体へ甚大な被害を与えるリスクを防ぐため、製品や事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないことが重要であると考えています。
生物多様性とエコシステム	自然関連課題への対処が社会と自社の持続的発展のために重要であると認識しています。特に水不足や水質汚染によるリスクへの対処が社会課題となっており、企業に対しても水課題への対応が求められています。キャノンは、製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、水課題への対応はビジネスの持続性にとって重要であると考えています。

環境に対する取り組み

気候変動

製品ライフサイクルのあらゆるステージでGHG排出量削減に努めています。

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル(スコープ1~3)を通じたGHG排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。

TCFD 提言に即した開示

キヤノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

ガバナンス	戦略	リスクマネジメント	指標と目標	
<p>気候変動によるキヤノンへの影響や対応計画、目標については、サステナビリティ委員会の傘下の気候変動ワーキンググループ(WG)で議論しました。気候変動WGは、各事業部門とコーポレート部門の幹部社員で構成され、議論した内容は、サステナビリティ委員会にて報告し、承認を得た上で、代表取締役CEOに報告しています。</p> <p>目標達成に向けては、サステナビリティ推進本部が中心となり、キヤノン全体で活動を推進しています。目標の進捗については、毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューを代表取締役CEOに報告しています。</p>	<p>キヤノンは、非財務情報開示で推奨されているTCFDフレームワークにもとづいたシナリオ分析を行い、バリューチェーン上のGHG(Greenhouse Gas)排出量の削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチがキヤノンにとって重要と認識し、GHG排出量削減目標の達成、および気候関連の影響にレジリエントで持続可能なビジネスモデルの構築に向け、取り組みを進めています。</p> <p>キヤノンでは、プリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアル産業別グループの事業によって気候関連のリスク・機会が異なるため、全社および各グループにおける主な気候関連のリスク・機会とその対応策、財務影響について検討を行いました。</p> <p>キヤノンに影響のあるリスク・機会要因と財務影響試算結果については、有価証券報告書をご参照ください。</p> <p>▶ https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html</p>	<p>気候関連のリスク・機会への対応は、全社環境目標や重点施策に反映させるとともに、キヤノンでは、環境への対応を経営評価の一部として取り入れています。各部門の環境目標の達成状況や環境活動の実績は、キヤノン全体の経営状況の実績を評価する「連結業績評価制度」の一指標として実施される「環境・CSR業績評価」のなかで、年2回、評価しています。評価結果は代表取締役CEOをはじめとする経営層に報告されています。特定した気候関連リスクは、ISO14001のPDCAサイクルに沿って管理しています。</p> <p>PLAN 中期ならびに毎年の「環境目標」を決定</p> <p>DO 各部門の活動と連携した環境保証活動を推進</p> <p>CHECK 環境監査、環境・CSR業績評価</p> <p>ACT 環境保証活動の継続的な改善・強化</p>	<p>GHG排出量(2022年比)</p> <p>2030年目標 スコープ1、2: 42%削減</p> <p>スコープ3(カテゴリー1、11): 25%削減</p> <p>2025年実績 スコープ1、2: 6.3%削減</p> <p>スコープ3(カテゴリー1、11) 19.4%削減</p>	<p>ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数(2008年比)</p> <p>2030年目標 50%改善</p> <p>2025年実績 45.5%改善</p>
			<p>総合目標</p> <p>ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数</p> <p>2030年目標 年平均3%改善</p> <p>2025年実績 年平均3.59%改善 (2008~2025年)</p>	

環境目標

キヤノンでは、環境目標は、経営の3カ年計画にあわせて設定し、毎年レビューを行い、目標変更の要否を判断しています。また「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」の総合目標のもと、製品目標として、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」、拠点目標とし

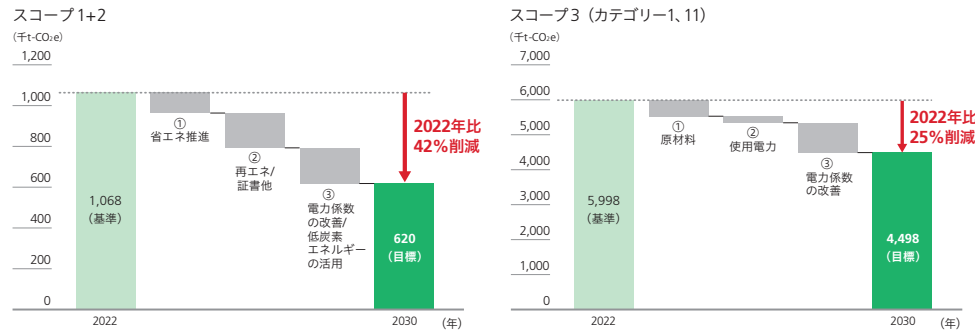
て、「エネルギー使用量」に対する原単位改善の目標を定めています。なお、拠点目標については、「廃棄物排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」もあわせて設定し、環境面でのリスク・機会管理をより包括的かつ確実なものとしています。

環境に対する取り組み

キャノンのGHG排出量削減の取り組み

キャノンは、自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料や部品の製造、販売店などへの輸送、お客さまの使用、廃棄・リサイクルにいたるまで、製品ライフサイクル全体で気候変動による影響をとらえ、GHG排出量削減に取り組んでいます。2050年までにGHG排出量をネットゼロとすることをめざし、2030年までにスコープ1、2排出量を2022年比で42%削減、スコープ3(カテゴリ1、11)排出量を2022年比で25%削減を目標としており、科学的根拠にもとづいたGHG排出量削減目標の設定を推奨する国際イニシアティブのSBTi(Science Based Targets initiative)の認定を取得しています。そのために、再生材を使用した製品の開発、製品の小型・軽量化、生産拠点での省エネルギー活動、製品使用時の省エネルギー、製品リサイクル、物流の効率化など、さまざまな取り組みを推進しています。

GHG排出量削減イメージ



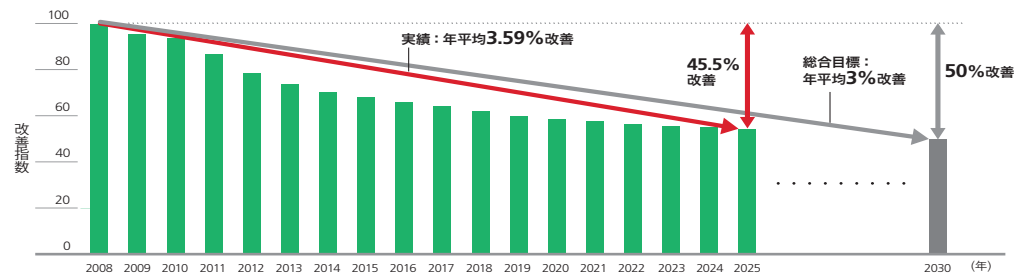
スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
 スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)
 スコープ3: サプライチェーンでの排出(カテゴリ1: 購入した物品・サービス、カテゴリ11: 販売した製品の使用)

ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数

2008年以来、キャノングループ環境目標の総合目標として「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」(原単位目標)を掲げています。この目標を継続的に達成することで、2030年

に2008年比で50%の改善を見込んでいます。2025年は目標に対して年平均3.59%(2008~2025年)、2008年から45.5%の改善となりました。

ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数推移(2008年を100とした場合)

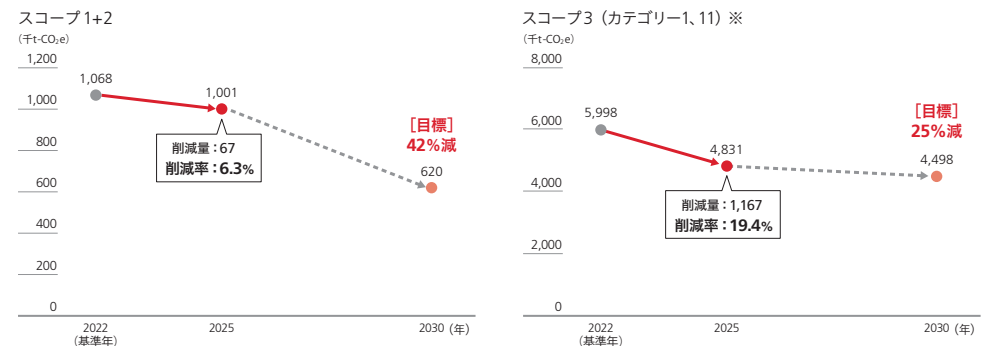


ライフサイクルCO₂排出量の削減実績

2025年の実績は、スコープ1は184千t-CO₂e、スコープ2は817千t-CO₂e、スコープ3(カテゴリ1~15総計)は6,773千t-CO₂eとなり、ライフサイクルCO₂排出量合計は7,774千t-CO₂eとなりました。

2025年はSBTiに関して、さまざまな省エネ施策の推進や再生可能エネルギーの導入、製品の小型軽量化や炭素排出量の小さな部品の採用などにより、2022年比でスコープ1、2は6.3%、スコープ3(カテゴリ1、11)は19.4%の削減となりました。

GHG排出量



※ 2022年と2023年のデータの一部、2025年算定方法にあわせて再計算

環境に対する取り組み

生産拠点での省エネルギー活動

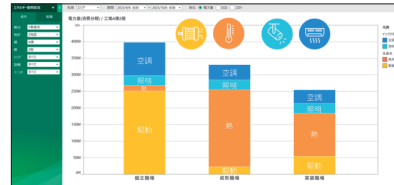
CO₂排出量削減とコスト低減を両立したマネジメントのしくみを構築するとともに、グリーン技術開発を通じて脱炭素化を図る活動を「グリーンコストマネジメント(GCM)」と呼んでいます。なかでも、生産時の電力削減をめざして取り組んでいるのが「生産GCM」です。生産GCMでは、構築したシステムを通じて工場のエネルギーデータを自動で収集・グラフ化し(電力の可視化)、稼働のムダを瞬時に判別できるだけでなく(削減ポテンシャルの分析)、全社横断でデータを体系的に蓄積し適切な削減施策をすぐに見つけて活用することが可能になりました(削減施策の展開)。

この生産GCMシステムは、キヤノン全体の生産拠点に順次導入を進めており、2025年には使用電力量の大きい国内主要6拠点への導入を完了しました。

これにより、生産拠点のエネルギー管理が高度化し、導入効果が具体的な成果として表れています。

具体的な事例として、ある生産装置において、システムを活用して稼働のムダを新たに発見し、使用電力の10%を削減する成果を達成しました。2026年は国内だけでなく海外拠点への導入も進め、キヤノン全体でさらなるエネルギー効率の改善をめざします。

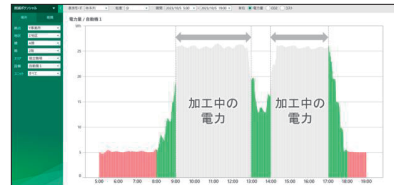
1 使用電力の可視化



工場の電力を場所ごとに確認、生産の熱や駆動など削減対象を絞り込み



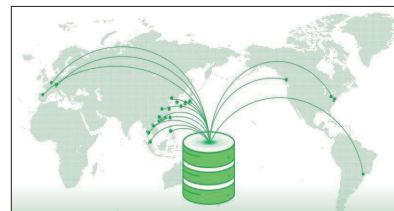
2 使用電力の分析



電力量の大きな設備に着目し、動作や現象一つひとつまで分解して隠れたムダを洗い出し



3 世界各地の生産拠点へ素早く展開



削減のアクションを体系化してデータベース上に集約、全社に向けてスピーディに展開

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは地域ごとの普及状況や各国の取り組みを考慮し、さまざまな方法で再生可能エネルギー活用を進めています。例えば、キヤノンベトナム(タンロン工場)などでは、敷地内に太陽光パネルを設置し、発電した再生可能エネルギーを活用しています。また、キヤノン蘇州、キヤノンベトナム(タンロン工場、ティエンソン工場)、キヤノンハイテクタイランド(アユタヤ工場)、キヤノンプラチンブリタイランドの4拠点5カ所では、2024年に引き続き再生可能エネルギーの環境価値を証書化した再エネ電力証書を取得し、2025年の使用電力を100%再生可能エネルギー由来にすることを実現しました。さらに、キヤノンドイツ、キヤノン中国などの販売会社においても再生可能エネルギーや証書を活用しオフィスでの使用電力を100%再生可能エネルギー由来としています。キヤノンヨーロッパおよびキヤノンUKでは再生可能エネルギーの活用によりBREEAM[※]のExcellent評価(上から2番目の評価)を取得しました。2025年の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で29万1,797MWhとなりました。

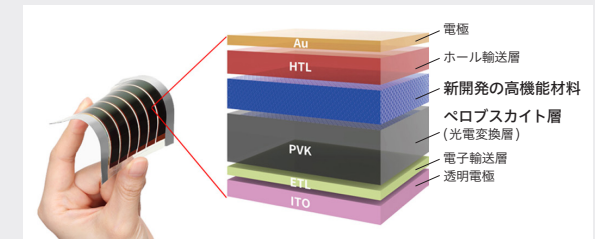


スウェーデン版「BREEAM-SE」のExcellent評価に適合したアクシスの新本社棟(スウェーデン・ルンド)

※ Building Research Establishment Environmental Assessment Methodの略。英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価

再生可能エネルギーの活用大きく寄与する高機能材料

次世代の太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン型太陽電池と比較して軽量で折り曲げられ、室内光でも発電できるため設置の自由度が高く、設備投資コストの抑制も期待されています。キヤノンは、ペロブスカイト層(光電変換層)を被覆する高機能材料を開発中です。本材料はペロブスカイト太陽電池の耐久性と量産安定性の向上に寄与することが期待されています。



環境に対する取り組み

サーキュラーエコノミー

全方位(つくる・つかう・いかす)で資源循環を推進しています。

資源循環の取り組み

キヤノンは「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる資源循環を追求しています。また、それらの取り組みは、資源循環だけでなく脱炭素社会の実現にも貢献すると考えています。キヤノンは消費者製品から産業向け製品、小型製品から大型製品など幅広い製品群を扱っており、資源循環においては製品の特性や市場の状況などを考慮して製品群ごとに適した取り組みを推進することが重要と考え、プリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアル^{※1}の4つの産業別グループがそれぞれの特性に応じた資源循環の取り組みと目標を設定しています。

プリンティング	メディカル	イメージング	インダストリアル
<p>プリンティング事業製品の資源循環率</p> <p>2030年: 50%</p> <p>資源循環率は、プリンティング事業の販売総重量に占める再生材料や再生商品の割合を示す指標であり、2030年に50%を目標に設定しました。キヤノンでは資源循環率を高めるためのさまざまな取り組みを行っています。2025年にはリユース・リサイクルの向上活動により、資源循環率は約16.7%となり、2024年の約16.0%から向上しました^{※1}。</p> <p>今後は2030年50%という目標に向け、再生材料の投入拡大や再生商品の生産・販売・回収拡大などの施策を通じて資源循環活動を一層推進していきます。</p> 	<p>原単位当たりの廃棄物排出量改善</p> <p>年率 1% 削減</p> <p>那須事業所では、環境負荷低減の取り組みとして、廃使用製品の分別を強化し、パーツのリユースや有価物の売却を推進しています。また、廃棄物総排出量原単位の改善については、1%以上の改善を目標に、納品パレットの持ち帰りや再利用を進めた結果、2025年は前年比で4.2%の改善を達成し、目標を上回る成果を得ました。</p>  <p>製品梱包において、プラスチック製の緩衝材固定材を紙製に変更する、また緩衝材そのものを使用しないなどの取り組みを実施</p>	<p>脱シングルユースプラスチック包装材^{※2}を使用した製品の割合</p> <p>2030年: 100%</p> <p>当該年に新発表されたレンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラのうち、脱シングルユースプラスチック包装材^{※2}を使用した製品の割合を2030年までに100%にすることを目標としています。</p> <p>2023年発売のPowerShot V10を皮切りに、EOS R50 V、RF75-300mm F4-5.6などアクセサリー類を含め、33機種で脱シングルユースプラスチック包装を実現しています。(2025年末時点)</p>  <p>「EOS R5 Mark II」では、植物由来の不織布や紙を採用し、梱包時に使用されるプラスチックを削減</p>	<p>2001年以降出荷したi線、KrF露光装置の装置可動</p> <p>2030年: 95%以上</p> <p>製品の長寿命化を推進し、2001年以降に出荷したi線、KrF露光装置に対し、2030年の装置可動95%以上を目標としています。製品寿命を延ばすパーツやソフトを提供し、製品ライフサイクルを延ばし廃棄を減らしていく他、2025年にはi線露光装置FPA-3000シリーズの旧製品の電装系部品を刷新するサービスや、仮想化技術により既製ソフトを変更することなく最新サーバに置き換えるサービスの提供を開始しました。これにより顧客先で長期稼働した製品の寿命を、延ばすことができます。2001年以降に出荷したi線、KrF露光装置の装置可動92.6%をさらに高めていきます。</p>  <p>電装パーツ >>>></p> <p>最新ソフト >>>></p> <p>パーツやソフトの提供により製品ライフサイクルを延長</p>

※1 2025年にはより正確な実態を反映するため計算方法の見直しを行い、2024年の実績も再計算

※2 石油由来のプラスチック。ラベル、コーティング、接着剤に用いる材料は除く

環境に対する取り組み

化学物質の管理

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています。

取り組み	目標(毎年)	2025年実績
拠点所在地の環境関連規制の遵守	排水規制値の80%を管理値として運用	実施
管理化学物質の使用量・排出量の把握・管理と削減(製品)	使用禁止期限の1年前にサプライヤーから使用禁止化学物質を含有する物品の原則納入禁止	実施

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や、主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、下表のように化学物質を分類し、徹底した管理を行っています。この管理を徹底し、法規制遵守をより確実にするため、「キヤノングリーン調達基準書」において規制対象の化学物質を含有している部品/材料の納入を禁止しています。また、化学物質情報の確実な提供の必要性について明記しており、サプライヤーに対する要請を強化しています。

製品含有化学物質の分類と管理方法

分類	管理方法
使用禁止物質	製品への使用を禁止する化学物質
使用制限物質	物質の代替や廃絶に努め、特定の期限以降は含有を禁止する物質
含有管理物質	含有量などを管理する化学物質

生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、各レベルに応じた対策を講じています。

生産工程における管理化学物質の分類と対策

分類	説明	対策
A	化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿の使用における安全に関する条約に規定される物質、特定の温室効果ガス(PFCs/HFCs/SF ₆)、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質	原則使用禁止。代替物質がなく、法律で禁止されていない場合に限り、例外的に申請・許可の上、使用量を管理
B	PFCs/HFCs/SF ₆ 以外の温室効果ガス、IPCC*により地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キヤノンが対象として指定する物質	代替・密閉・回収などで使用量と排出量の削減を図る
C	基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質	法令にもとづき使用量・履歴などを把握し順法管理を行う

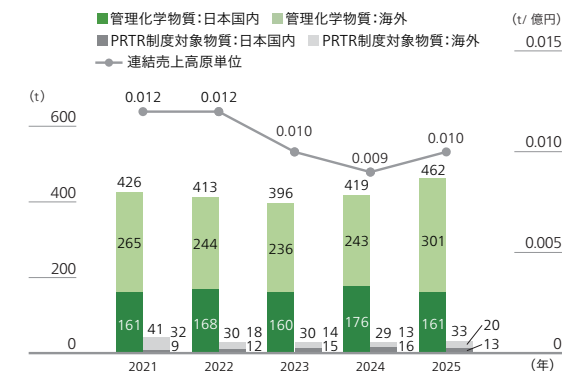
* IPCC: 気候変動に関する政府間パネル

管理化学物質の使用量・排出量の削減

キヤノンでは、管理化学物質の排出量削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量の削減や再利用など各拠点でさまざまな取り組みを行っています。

2025年は、キヤノン大連では溶剤の再生再利用の取り組みや、台湾キヤノンにおいては溶剤の再生再利用のほか、管理化学物質の代替化への取り組みを行っています。

管理化学物質排出量・PRTR制度*対象物質排出量の推移



* PRTR制度: 化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略

* 管理化学物質のうち「Cランク: 規制対象」に分類している化学物質の集計は除く

* 集計の範囲は主にISO14001統合認証の取得会社

環境に対する取り組み

生物多様性とエコシステム

「生物多様性方針」のもと、「ネイチャーポジティブ」をスローガンに定め、世界各地で地域に根差した活動を推進しています。

取り組み	目標(毎年)	2025年実績
水資源使用量の削減	原単位当たり1%	0.9%改善

生物多様性方針

キヤノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、「キヤノングループ生物多様性方針」を掲げて、さまざまな保全活動に取り組んでいます。

キヤノンは生物多様性保全の活動が、経済活動の損失防止や雇用やビジネスの創出および自社の持続的発展につながると考えています。このことから、自然資本への依存・影響をはじめとする自然関連課題についての評価を進めており、その内容を自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)のフレームワークに沿って順次公開していく予定です。

2025年の取り組み

2025年はTNFDが推奨するLEAPアプローチ^{※1}に沿って、直接操業を対象に、主な事業所・生産販売拠点(国内外80拠点)に対してLocateフェーズの分析を開始しました。ENCORE^{※2}を用いてキヤノンの事業セクターごとの自然への依存・影響を評価しました。ヒートマップを作成してスコア化を行ったところ、複数の事業において相対的に自然への依存・影響度が高いという結果となりました。また、拠点の位置情報をもとに複数の分析ツールを用いて生態学的な要注意地域の評価を行いました。

今後も引き続き詳細調査を行い、事業への影響と自然への影響を評価して優先地域の特定に取り組むとともに、Evaluateフェーズ以降の分析に沿って依存と影響、リスクと機会の特定を進めていく予定です。

※1 LEAPアプローチ:自然関連課題の評価のための統合的なアプローチであり、Locate(発見する)、Evaluate(診断する)、Assess(評価する)、Prepare(準備する)のステップで構成

※2 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure):経済活動ごとに自然への依存・影響を評価できる自然関連のリスク管理ツール

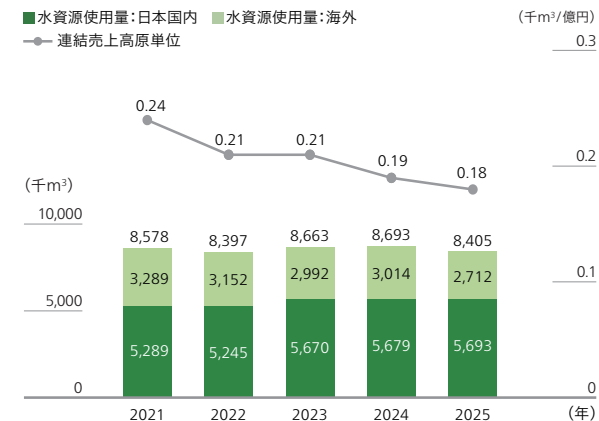
水資源に関する方針

キヤノンは製品の製造過程において多くの水資源に依存していることから、「キヤノングループ水資源に関する方針」を定め、有効活用と汚染防止を進めています。また、水は気候変動をはじめとしたほかの環境課題とも密接な関わりがあることを認識し、環境への影響を把握しています。キヤノンは「共生」の理念にもとづき、地域社会やサプライヤーなど多くの方々と連携して水資源使用量の削減や環境負荷の低減に取り組んでいきます。

拠点における水の循環利用

キヤノンでは、水資源の循環利用も推進しています。リサイクル可否の判断を計測器での測定にもとづいて判断し、効率的な水の活用を推進しています。各拠点においては、特徴に応じた個別の取り組みが進められています。2025年の総水資源使用量は、各拠点の継続的な削減活動を実施しましたが、設備のメンテナンスや高温による冷却水使用量増加などにより、8,405千m³と、前年と比較して3.3%の減少となりました。

総水資源使用量の推移



* 2018年から水資源使用量について第三者保証を取得

* 集計の範囲は主にISO14001統合認証の取得会社